

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,989,076	15,316,346	72,749,776
経常利益 (千円)	359,351	342,573	2,165,402
四半期(当期)純利益 (千円)	203,352	220,669	1,237,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,930	179,291	1,822,157
純資産額 (千円)	9,385,784	10,666,237	10,692,620
総資産額 (千円)	32,851,822	39,183,182	39,311,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.91	28.11	157.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	26.9	26.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

平成26年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるインテック計測株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の影響が一部に見られたものの、政府の経済対策などを背景に、総じて景気の回復基調が継続しております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野で積極的な研究開発が進められております。自動車業界では、景気が堅調な北米や景気が持ち直し傾向がみられる中国等の新興国での設備投資が積極化しており、その反面、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。当社の主要ユーザーである電機業界は、スマートフォン関連の電子部品メーカーの業績が好調となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、スマートフォン関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、前年対比で12.5%程度売上が増加いたしました。

国内連結子会社では、スマートフォン関連の検査装置を受注したアイコーエンジニアリング株式会社の業績が好調でした。海外の連結子会社では、タイの販売子会社の業績が引き続き好調であり、中国では、性能試験や安全性試験の受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績が良好に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,316百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。損益面では、個別の売上増加の影響で、営業利益は373百万円（前年同四半期比112百万円増）となりました。経常利益は、3月末に比較して円高が進行したことで評価分を含めた為替の差損益は35百万円のマイナスとなった影響で、342百万円（前年同四半期比16百万円減）となりました。四半期純利益は、220百万円（前年同四半期比17百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、経済情勢は、消費税増税の影響が一部に見られたものの、政府の経済対策などを背景に、総じて景気の回復基調が継続しております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野で積極的な研究開発が進められております。自動車業界では、景気が堅調な北米や景気が持ち直し傾向がみられる中国等の新興国での設備投資が積極化しており、その反面、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。当社の主要ユーザーである電機業界は、スマートフォン関連の電子部品メーカーの業績が好調となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、スマートフォン関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は14,351百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は573百万円（前年同期は338百万円）となり、増収増益となりました。

#### 中国

中国は、尖閣問題を契機として、政治的には関係が冷え込んでいますが、経済的には中国国内の景気に持ち直しの傾向が見られ、自動車産業やスマートフォン関連の投資は引き続き維持されております。大口の受注を確保できているものの、立ち上がりが遅いこともあり、セグメント売上高は1,288百万円（前年同期比8.9%減）となりました。セグメント利益も6百万円（前年同期は61百万円）と大幅な減益となりました。受注残高を勘案すると、第2四半期以降、売上に寄与してくる見込みであります。

#### その他の地域

その他の地域では、日中関係悪化の懸念から海外生産拠点として東南アジアへのシフトの影響で、特に自動車関連でタイの現地販売子会社の業績が比較的好調だったものの、セグメント売上高は516百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期は29百万円）となりました。

ベトナムでは大口案件の受注が確保できていることから、売上への寄与は年度後半となる見込みです。

#### (参考)

##### 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,810,910	749,873	2,560,783
連結売上高（千円）	-	-	13,989,076
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	5.4	18.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,823,214	1,079,628	2,902,842
連結売上高（千円）	-	-	15,316,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	7.1	19.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円減少し、39,183百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、35,649百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、3,533百万円となりました。有形固定資産の合計が14百万円減少いたしましたが、投資その他の資産の合計が28百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、27,212百万円となりました。その他が137百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、1,304百万円となりました。長期借入金が255百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、10,666百万円となりました。株主資本が合計で32百万円増加いたしましたが、その他の包括利益累計額が合計で50百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,100	78,001	-
単元未満株式	普通株式 48,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,001	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	30,100	-	30,100	0.38
計	-	30,100	-	30,100	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,871,774	5,920,677
受取手形及び売掛金	1 28,171,551	1 26,519,375
商品及び製品	1,574,305	2,183,388
仕掛品	14,075	19,363
原材料及び貯蔵品	47,193	60,164
繰延税金資産	153,071	154,583
その他	1,024,112	863,607
貸倒引当金	66,092	71,799
<b>流動資産合計</b>	<b>35,789,993</b>	<b>35,649,360</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	854,144	847,411
減価償却累計額	419,370	422,345
建物及び構築物(純額)	434,773	425,066
車両運搬具	160,539	162,323
減価償却累計額	85,527	88,724
車両運搬具(純額)	75,011	73,599
工具、器具及び備品	876,365	885,274
減価償却累計額	588,065	599,541
工具、器具及び備品(純額)	288,299	285,733
土地	1,217,317	1,217,317
リース資産	22,196	22,196
減価償却累計額	8,234	9,109
リース資産(純額)	13,961	13,087
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,029,364</b>	<b>2,014,804</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	14,762	14,012
その他	137,246	136,513
<b>無形固定資産合計</b>	<b>152,008</b>	<b>150,525</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	725,016	761,503
長期貸付金	27,621	24,482
その他	656,349	650,172
貸倒引当金	68,986	67,666
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,340,000</b>	<b>1,368,491</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,521,374</b>	<b>3,533,821</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,311,367</b>	<b>39,183,182</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,472,266	11,489,872
短期借入金	11,177,098	14,609,170
リース債務	7,107	7,017
未払法人税等	627,474	176,569
その他	792,344	929,379
流動負債合計	27,076,292	27,212,009
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,454,325	1,199,035
リース債務	24,004	22,389
繰延税金負債	31,109	51,588
その他	33,015	31,921
固定負債合計	1,542,454	1,304,935
負債合計	28,618,747	28,516,944
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	7,633,328	7,666,068
自己株式	27,034	27,048
株主資本合計	10,098,464	10,131,190
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,761	132,416
為替換算調整勘定	346,646	259,797
その他の包括利益累計額合計	442,407	392,214
少数株主持分	151,748	142,832
純資産合計	10,692,620	10,666,237
負債純資産合計	39,311,367	39,183,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,989,076	15,316,346
売上原価	12,276,395	13,399,398
売上総利益	1,712,681	1,916,948
販売費及び一般管理費	1,451,009	1,543,015
営業利益	261,671	373,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,592	7,238
仕入割引	17,228	17,696
為替差益	94,840	-
受取地代家賃	271	-
その他	6,782	8,055
営業外収益合計	126,715	32,991
営業外費用		
支払利息	29,029	29,035
為替差損	-	35,310
その他	5	3
営業外費用合計	29,035	64,350
経常利益	359,351	342,573
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	15,121
特別利益合計	-	15,122
特別損失		
固定資産除却損	2,762	500
投資有価証券評価損	6,160	6,359
特別損失合計	8,922	6,860
税金等調整前四半期純利益	350,429	350,835
法人税等	127,886	118,980
少数株主損益調整前四半期純利益	222,543	231,855
少数株主利益	19,190	11,186
四半期純利益	203,352	220,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,543	231,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,625	36,655
為替換算調整勘定	180,762	89,219
その他の包括利益合計	198,387	52,563
四半期包括利益	420,930	179,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,763	170,476
少数株主に係る四半期包括利益	31,167	8,814

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,115,367千円	99,744千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	37,340千円	42,804千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,100,689	1,349,654	538,731	13,989,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	670,789	63,797	26,450	761,036
計	12,771,478	1,413,451	565,181	14,750,112
セグメント利益	338,397	61,287	29,395	429,079

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	429,079
セグメント間取引消去	15,021
棚卸資産の調整額	1,126
全社費用(注)	181,303
四半期連結損益計算書の営業利益	261,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	13,594,963	1,233,282	488,099	15,316,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	756,329	55,029	28,525	839,883
計	14,351,292	1,288,312	516,625	16,156,230
セグメント利益	573,236	6,038	15,117	594,392

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	594,392
セグメント間取引消去	1,620
棚卸資産の調整額	7,463
全社費用(注)	214,617
四半期連結損益計算書の営業利益	373,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.91円	28.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,352	220,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,352	220,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。